

今年度(令和5年度)取り組む予定のがん対策 施設名【 県立中部病院 】

1. 予防(喫煙、感染、飲酒など)

- ・禁煙外来の継続。
- ・コロナ禍で控えていた市民向けの講演を行い、予防、早期発見の普及啓発を図る。

2. 検診・早期発見

- ・コロナ禍で控えていた市民向け講演を行い、予防、早期発見の普及啓発を図る。
- ・うるま市など近隣市町村、近隣医療機関との連携を進める

3. 医療提供体制(3療法、チーム医療、医療連携、ゲノム、病理、新規実装など)

- ・グループ指定の地域がん連携病院への業務応援やカンファレンスを継続し離島のがん診療をサポートする。
- ・現在がんゲノム連携病院の申請準備中で、今年度途中から当院でもがん遺伝子パネル検査を受け付ける予定。離島の患者さんにも選択肢として検討頂けるように離島基幹病院とも連携を図っていく。
- ・次年度導入予定のロボット支援下手術の準備を行う。

4. 支持療法(緩和、在宅、支持、リハビリ、妊孕性など)

- ・昨年度新設された緩和ケア外来の周知と各科との連携、及び訪問診療医との連携等により緩和医療の充実を図る。
- ・がんリハビリテーション研修に理学療法士を派遣し、県内のがんリハビリテーションの質の向上を目指す。

5. 個別医療(希少、難治、小児、AYA世代、高齢者、離島・へき地など)

- ・希少がんや難治がん患者の診療において、県内で中心的な役割を果たしていく。その際に国立がん研究センターの希少がんセンター等へのセカンドオピニオンやがん遺伝子パネル検査を有効に活用していく。
- ・妊孕性温存療法に関する情報提供を推進する。
- ・石垣・宮古地区にはグループ指定のがん診療病院としての連携を介して、北部地区の県立北部病院には医師派遣等を通して、離島・へき地のがん診療をサポートする。

6. 情報提供・相談支援

- ・がん相談支援室の人員を増やし、より多くのがん患者にがん相談支援室が関わる体制を構築する。
- ・昨年度構築したオンラインによるがん相談は地域がん診療拠点病院の必須項目となっており今年度から運用していく。

7. 就労支援

・就労支援についての患者への周知を積極的に行い、ハローワーク、産業保健総合支援センターと提携し一人でも多くのがん患者の就労支援を行う。

8. 社会的な問題への対策（アピアランスケア、自殺対策、疎外感の解消、偏見の解消など）

・病状説明時の看護師の同席を促進し、社会的な問題の拾い上げを行っていく。
・がん相談支援センターの活動を通して、ピアサポーターにつないでいくことで社会的な孤独感を和らげる。

9. 基盤整備A（人材育成など）

・日本臨床腫瘍学会認定研修施設に指定されており腫瘍内科専門医を育成する体制を構築する。
・昨年度2名ががん薬物療法認定薬剤師に認定された。引き続き積極的に育成する。

10. 基盤整備B（がん登録、進捗確認など）

・がん登録の精度を維持する。
・QI研究の結果をもとにPDCAサイクルを回してがん診療の質の向上につなげる。

11. 基盤整備C（研究、がん教育、啓発、患者・市民参画など）

・コロナ禍で行えなかった市民啓発を目的としたイベントを企画する。